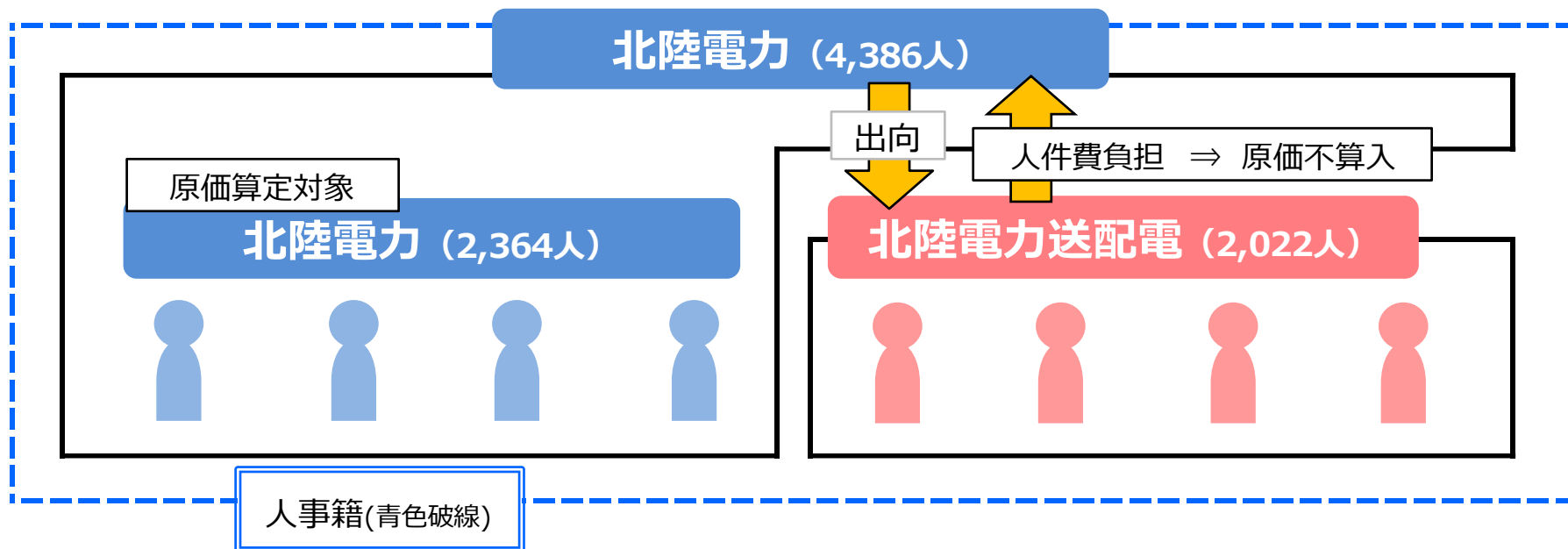


# 人員計画

2023年1月11日  
北陸電力株式会社

# はじめに(本資料記載値の前提)

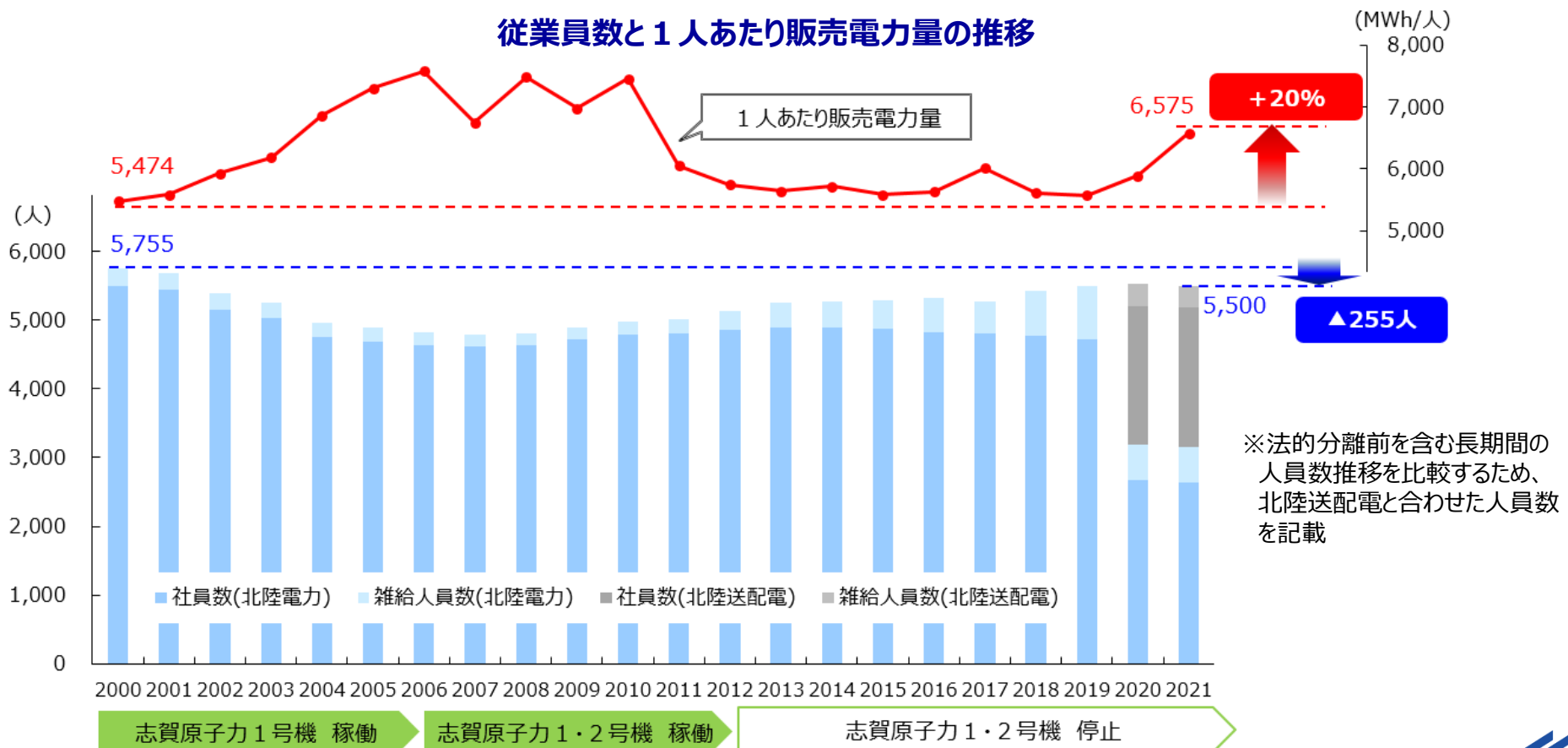
- ・北陸電力送配電株式会社（以下、北陸送配電）の人員は、当社からの出向としていたため、当社の在籍人員、経費対象人員には北陸送配電への出向者を含みますが、出向者の人件費は北陸送配電が全額負担しているため原価には含まれておりません。
- ・このため、本資料においては、申請原価に算入した人件費水準と人員数の関係をより適切に説明する観点から、原則として北陸送配電への出向者数を除いた人数を記載しております。
- ・但し、採用数等、北陸送配電を除くことが困難な数値は一体での数値を記載し、その旨を注記しております。



※上記は原価算定期間（2023-2025）の各年度末経費対象人員の平均

# 1. これまでの人員効率化の取組み

- 社員および雑給人員を合わせた全体の従業員数は、法改正への対応に伴う定年退職者の再雇用等による雑給人員の増加はありますが、業務効率化を推進し採用数を抑制するなど人員効率化に取り組んできた結果、2021年度は2000年度対比で▲255人減少しております。
- 1人あたり販売電力量(卸販売を含む)は、震災後、志賀原子力発電所の停止が継続しておりますが、人員効率化により、2021年度は2000年度対比で20%向上しております。



# 【参考】効率化の主な取り組み事例①

- ・ 組織の統廃合や業務の集中化によって、業務運営の効率化を進めてまいりました。

## ■2019年度以前(送配電分社前)

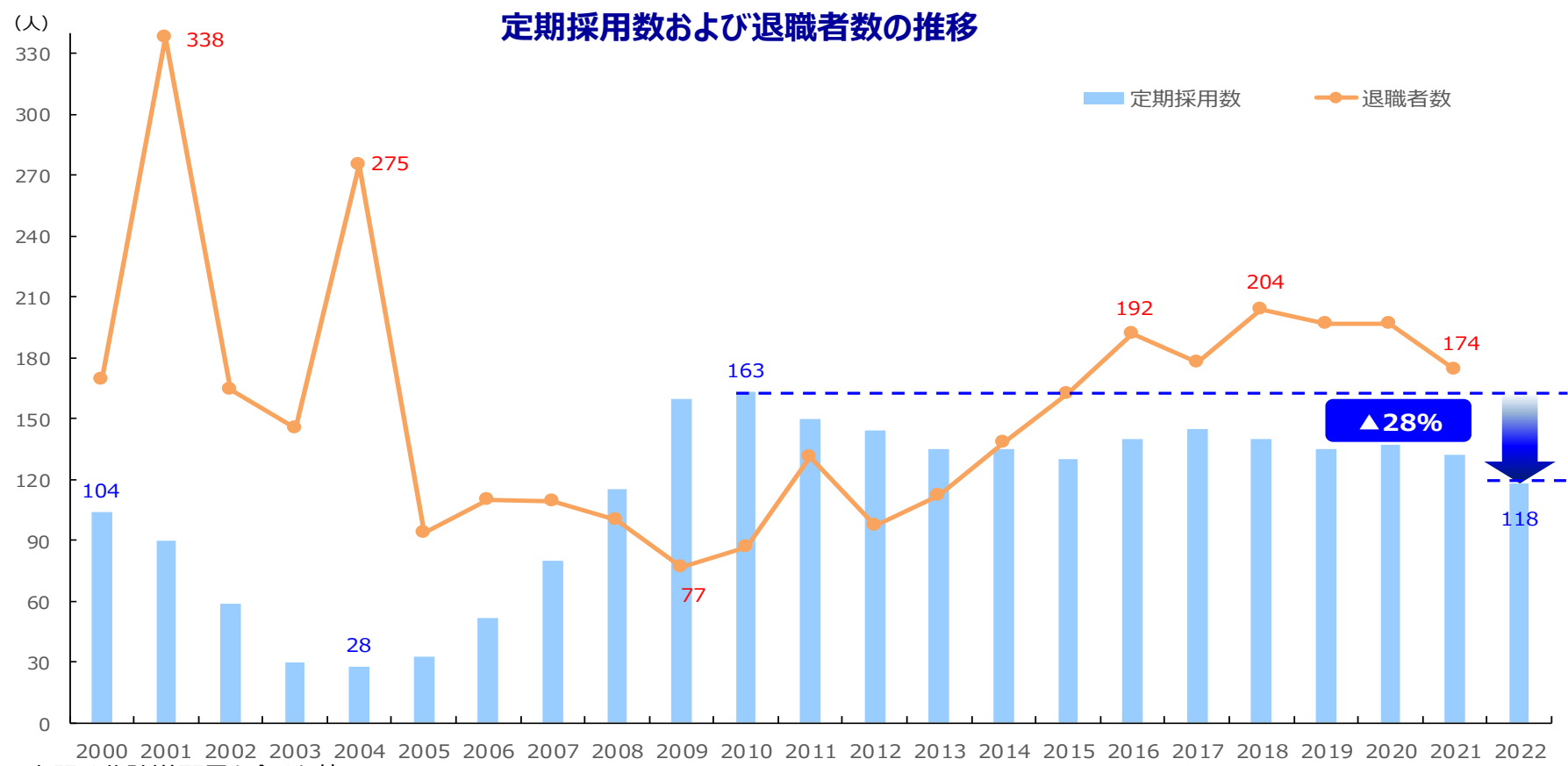
実施時期	内容	
2001年度	営業所の統廃合	事業所数を31箇所→14箇所に集約し、組織・要員を効率化
2002年度	お客さまサービスセンターの設置	営業所の電話受付業務の一部を集中化
	経理業務の本店集約	支店経理業務の本店への集中化
2003年度	火力発電所の組織統廃合	4課→3課に集約し、組織・要員を効率化
	人事関係業務の本店集約	支店人事業務の本店への集中化
2005年度	料金事務センターの設置	営業所の料金業務の一部を集中処理化
2019年度	購買業務の本店集約	支店購買業務の本店への集中化

## ■2020年度以降(送配電分社後)

実施時期	内容	
2021年度	本店組織の統廃合	統廃合により4部門削減し、組織・要員を効率化
	支店組織の統廃合	統廃合により各支店1部門削減し、組織・要員を効率化
2022年度	本店組織の統廃合	統廃合により1部門削減し、組織・要員を効率化

# 【参考】効率化の主な取り組み事例②

- ・ 当社は、2000年の電力の小売部分自由化以降の競争拡大に対応するため2003年度～2005年度を中心に大幅な人員抑制を行ってきました。
- ・ 2008年度以降は、退職者数の増加や、新規電源開発(水力・LNG火力)、高経年設備改修等の将来にわたる安定供給を担う人材確保の観点から採用数を見直しましたが、2011年の東日本大震災以降は厳しい経営状況に鑑み、更なる人員効率化を図るため、採用抑制を継続しております。



※上記は北陸送配電を含めた値

## 2. 今後の人員数について

- ・人員計画および採用計画は、電気事業の安定的な運営を行うため、必要となる人員数や退職者の趨勢を勘案して策定しております。
- ・原価算定期間においては、志賀原子力発電所の再稼働に向けた対応、電力自由化時代における競争力の強化などを迅速・確実に進めていくための人員増強が必要となりますが、厳しい経営環境を踏まえ、効率化を織り込むことにより、人員を抑制しております。
- ・原価算定期間における各年度末経費対象人員の平均は2,364人と、2020年度末実績2,610人と比較し▲246人(▲9%程度) 減少しております。

(人: 期末人員数)

		2020年度末 (実績)	2021年度末 (実績)	2022年度末 (想定)	2023年度末 (想定)	2024年度末 (想定)	2025年度末 (想定)	原価算定期間 平均
経費対象人員	水 力	440	426	419	417	417	436	423
	火 力	579	567	557	546	541	543	543
	原 子 力	467	460	459	411	338	357	369
	新 エ ネ ル ギ -	6	24	24	23	25	25	24
	販 売	512	500	484	481	485	485	484
	一 般 管 理	606	586	569	539	519	504	521
計		2,610	2,563	2,512	2,417	2,325	2,350	2,364
経 費 対 象 外 人 員		63	78	90	135	198	146	160
合 計		2,673	2,641	2,602	2,552	2,523	2,496	2,524

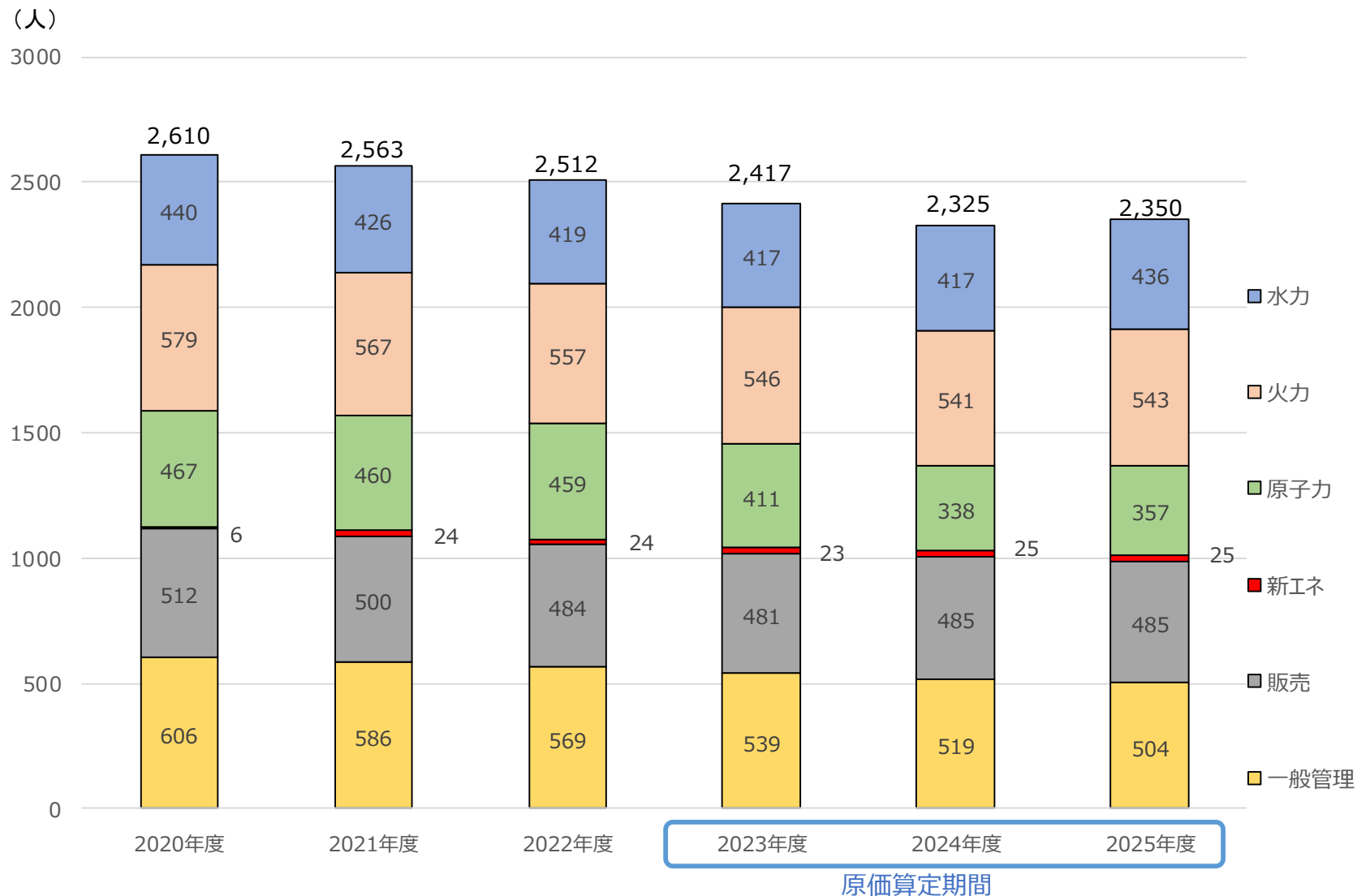
※上記は北陸送配電への出向者分を除いた値

# 【参考】部門別人員数の増減

		2022年度末 A	2023年度末	2024年度末	2025年度末 B	差 (B-A)	主な増減内容
経費対象人員	水 力	419	417	417	436	+17	・発電所工事完了に伴う建設専従者から経費対象人員への振替による増
	火 力	557	546	541	543	▲14	・業務効率化等による人員抑制
	原 子 力	459	411	338	357	▲102	・志賀原子力発電所の安全対策工事による減（建設専従者への振替）
	新エネルギー	24	23	25	25	+1	-
	販 売	484	481	485	485	+1	-
	一 般 管 理	569	539	519	504	▲65	・業務効率化等による人員抑制
	計	2,512	2,417	2,325	2,350	▲162	

※上記は北陸送配電への出向者分を除いた値

# 【参考】部門別人員数の推移



※上記は北陸送配電への出向者分を除いた値



# 3. 退職者数の想定

- ・ 退職者数は、現在の年齢構成や過去の退職者数を踏まえ算定しております。
- ・ 原価算定期間の退職者数は190名/年程度で推移する見通しです。

(人)

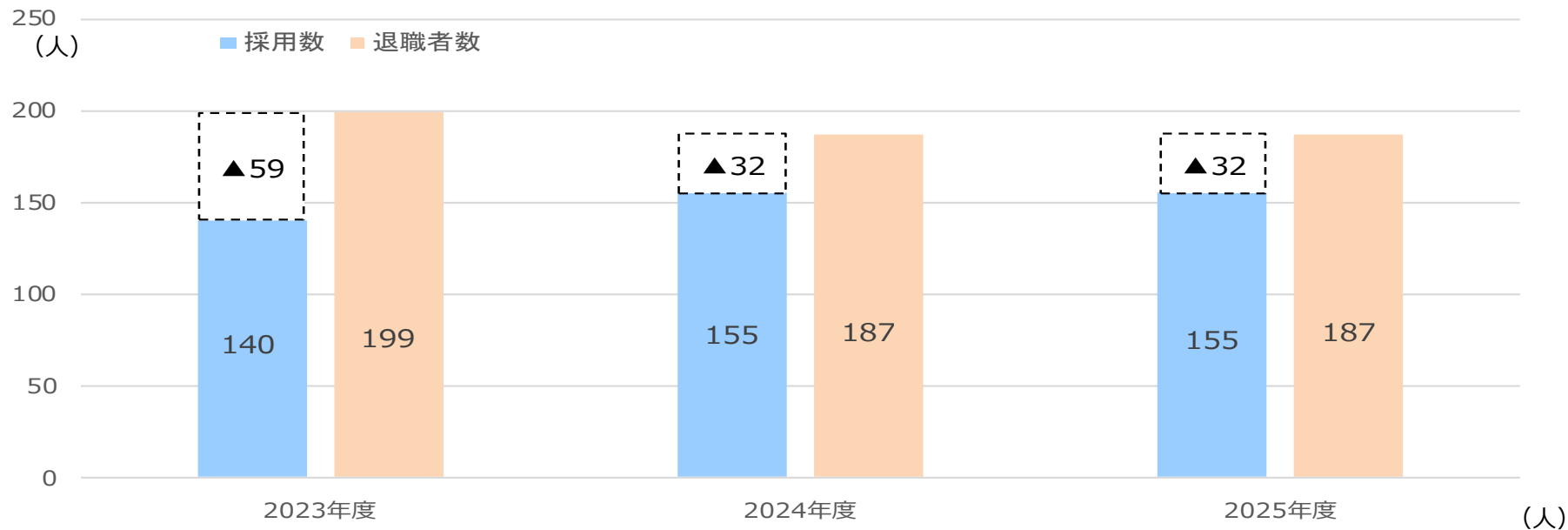
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
退職者計	197	174	194	199	187	187
定年退職	96	87	104	109	97	97
定年以外	101	87	90	90	90	90

※上記は北陸送配電を含めた値



## 4. 採用数の想定

- 採用者数は、部門別に業務運営上必要となる人員数および退職者数を想定した上で算定しております。
- なお、原価算定期間は採用数を上回る190人/年程度の退職者数が見込まれ、人員数は毎年減少する見通しですが、効率化や雑給人員の活用により必要な人員を確保してまいります。

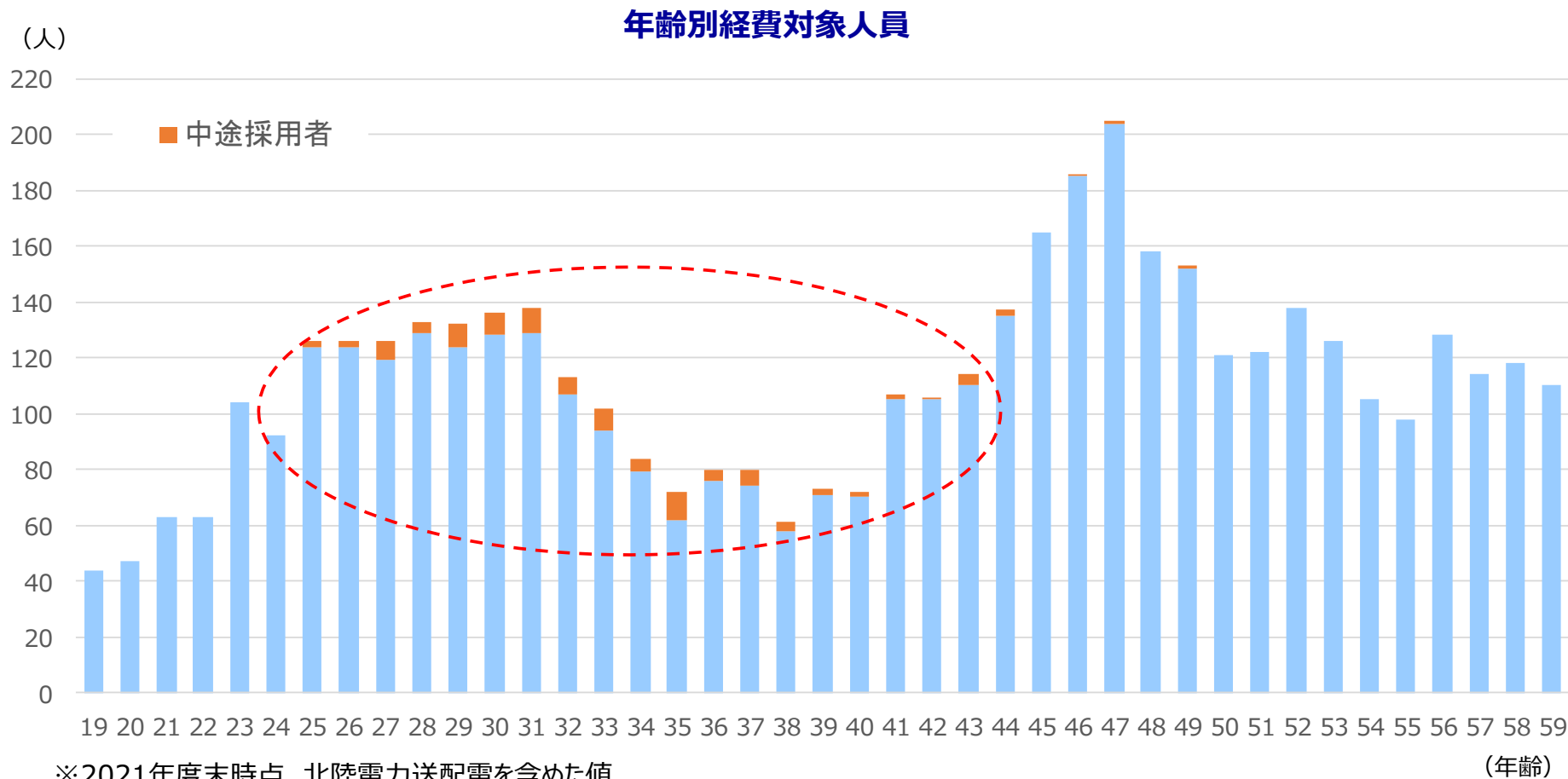


	2023年度	2024年度	2025年度
定期採用	120	135	135
中途採用	20	20	20
採用数計 (A)	140	155	155
退職者計 (B)	199	187	187
差 (A - B)	▲59	▲32	▲32

※上記は北陸送配電を含めた値

# 【参考】労務構成について

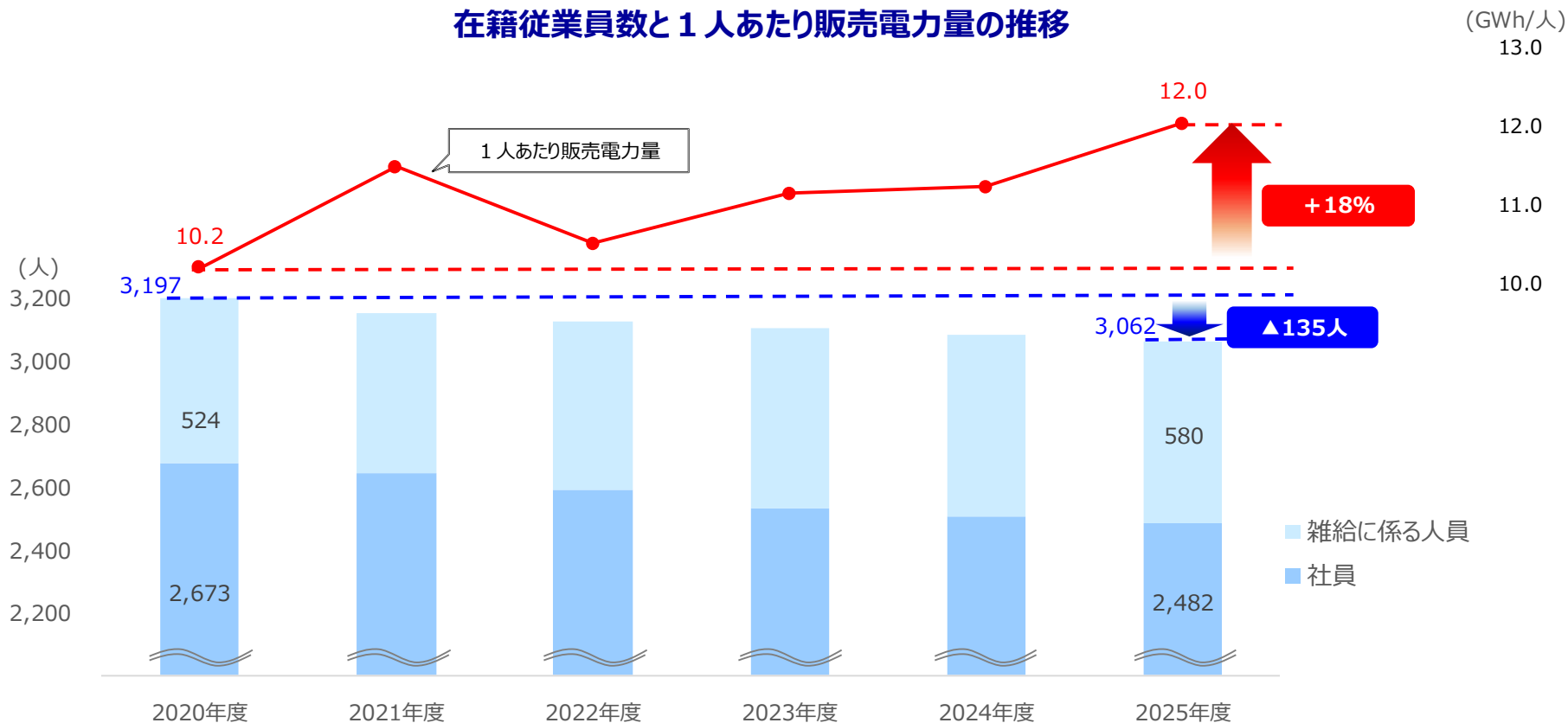
- ・ 当社の労務構成は、2003年度～2005年度の大幅な採用抑制の実施により、30歳代の中堅層が非常に少なくなっております。
- ・ このため、中堅層を中心に中途採用を強化しており、年齢構成の歪み解消を図っております。



## 5. 在籍従業員数の推移

- 当社は、社員と雑給に係る人員を合わせた全体での人材活用・生産性向上を目指しております。
- 定年退職者の再雇用の増加等により雑給に係る人員は増加しておりますが、業務効率化の推進等により社員採用数を抑制することで、2025年度の従業員数は、2020年度対比で135人削減し、1人あたり販売電力量（卸販売を含む）は、18%向上を見込んでおります。

### 在籍従業員数と1人あたり販売電力量の推移



※上記は北陸送配電への出向者分を除いた値